

ごあいさつ

寒風の候、皆様方におかれましては益々ご清祥の事とお慶び申し上げます。

毎年、新年早々には配布していた国政報告「立憲民主・号外」ですが、昨年の臨時国会が 12 月末まで延びたこと、年末に私がインフルエンザに罹患し静養を余儀なくされたことから、今年は配布が遅くなりました。失礼しました。

さて、昨年の日本政治は私が 1 年前の国政報告で指摘した通り、自民党の裏金事件に端を発した「政治とカネ」の問題に明け暮れた 1 年でした。国民の怒りは凄まじく、10 月の解散総選挙では自民党が 191 議席（－56）に落ち込む一方、立憲民主党が 148 議席（＋50）と躍進。自民党がかりうじて政権を維持したものの、自公だけでは過半数を獲得できない「少数与党」に転落しました。これは羽田孜内閣以来実に 30 年ぶりの出来事です。

それまでの「自民党一強時代」から「与野党伯仲時代」へ。歴史の歯車が大きく動き始めた一方で、昨年は東京都知事選や、兵庫県知事選や、それに衆院選での国民民主党の躍進に見られるように、SNS が選挙に及ぼす影響が強く意識された年でもありました。しかしこれは、ややもすれば安易な人気取りに走りがちな「ポピュリズム政治」に陥る危険性をも孕むもので、米トランプ大統領の返り咲きに象徴されるように海外でも同様の傾向が指摘されています。

こうして迎えた 2025 年は、通常国会での特に予算審議や、7 月の東京都議会選挙と参議院選挙など、数々の緊迫した局面が予想されます。場合によっては衆参ダブル選挙の可能性も指摘される中で、我々は決してブレることなく、政治を徹底的にクリーンに。そして、全ての国民に暮らしの豊かさ、と、将来への安心や希望を持てる社会を実現したい。

そのためにも、我々は再び「政権交代こそ最大の政治改革」のスローガンを掲げ、利権まみれの自民党政治からの大転換を訴えます。

さあ、皆さんもぜひ一緒にこの国を変えて参りましょう！

参議院議員 杉尾秀哉

すべては 9 月の代表選から始まった



私は所属グループ（国のかたち研究会、菅直人代表）幹事長の西村ちなみさんに立候補を促すと共に、吉田晴美候補との「若手・女性連合」を模索しましたが、西村さんに固辞されたため、次善の策として泉健太候補の推薦人に

私は所属グループ（国のかたち研究会、菅直人代表）幹事長の西村ちなみさんに立候補を促すと共に、吉田晴美候補との「若手・女性連合」を模索しましたが、西村さんに固辞されたため、次善の策として泉健太候補の推薦人に

私は去年夏の国政報告で「決戦の時が刻一刻と迫っている」と書きましたが、解散総選挙に向けた動きは実際にその直後から始まりました。きっかけは立憲民主党代表選挙と自民党総裁選挙です。

立憲民主党代表選挙

自民党総裁選挙に先立つこと 1 週間近く、立憲民主党の代表選挙は 9 月 7 日告示、23 日投票のスケジュールで行われました。

立候補したのは届け出順に

・党最高顧問 野田佳彦氏 (67)
・党前代表 枝野幸男氏 (60)
・党代表 泉健太氏 (50)
・党副代表 吉田晴美氏 (52)

最終日の前日に記者会見を開いた岸田総理は、「自分が身を引くことで自民党が変わる事を示す」として翌月の党総裁選

自民党総裁選

決選投票結果	議員票	都道府県連票
新総裁 石破茂	189	26 215票
高市早苗	173	21 194票

第 1 回投票結果

議員票	党員票
高市早苗 72	109 181票
石破茂 46	108 154票
小泉進次郎 75	61 136票
林芳正 38	27 65票
小林鷹之 41	19 60票
茂木敏充 34	13 47票
上川陽子 23	17 40票
河野太郎 22	8 30票
加藤勝信 16	6 22票

(敬称略)

決定後の挨拶で野田代表は「本気で政権を取りに行く」と演説し、全ての立候補予定者が登壇して必勝を誓いました。が、まさかわずか 1 か月後に衆院選が行われるとは、この時は誰も思ってもみなかったでしょう。

自民党総裁選挙

8 月 14 日、

選が決定しました。なお、私は 1 回目の投票は泉氏に、決選投票では枝野氏に投じまし

第 1 回投票					決選投票				
国会議員	候補予定者	地方議員	党員・協力党員	計	国会議員	候補予定者	都道府県連の代議員	計	
野田佳彦	90	38	58	81	267	野田佳彦	144	60	28 232
枝野幸男	66	17	71	52	206	枝野幸男	126	35	19 180
泉健太	58	26	33	26	143	泉健太	60	19	180
吉田晴美	56	17	23	26	122	吉田晴美	17	23	180

立憲民主党代表選の結果
数字はポイント。敬称略

なりまし
た。これ
までの泉
路線の総
括が重要
な選挙戦
のテーマ
となると
考えたか
らです。
結果は
ご覧の通
りで、1
回目の投
票では決
まらず、

へ
の不出馬を表明しました。
「裏金問題の責任を取る」というのが表向きの理由ですが、実際には出馬しても勝つ見込みがなかったからだと思われます。
そして、立憲の代表選挙から 5 日遅れでスタートした自民党総裁選挙は、ご覧のように現職を含め閣僚経験者 9 人が乱立する前代未聞の事態となりました。

ところが、この総裁選の過程で、最有力と見られた小泉進次郎氏との違いを出すため、石破氏が予算委など国会論戦の重要性を強調すると共に、早期解散に否定的見解を示したことが、後に「言行不一致」や「ウソつき総理」などとレッテルを貼られ、総選挙で大敗する原因の一つとなります。

我々が
いち早く問
題提起し、様
々な政策提言
を行ってきた
が、ここに
来て高額のツケ
（売掛金）返
済のため被害
女性性が海外
での売春を余
儀なくされたり
、逆に海外から
のセックスツア
ーが目立つよう
になって来まし
た。そこで我々
は一昨年提出し
た「被害対策推
進法」に加えて
、去年新たに議
員立法憲費ホス
トクラブ被害対
策防止法を準備
。これを
受けて警察
庁が風営法
改正に乗り
出すなど、
我々の対策が
政府を動か
しています。

2025 年は戦後 80 年の節目の年です。海外では再び「アメリカファースト」を掲げて米大統領に返り咲いたトランプ氏の動向が最大の波乱要素です。目を国内に転じれば、7 月に予定される参議院選挙が最大の注目です。

以下、今年の国内政治のポイントを挙げてみます。

① 2025 年度当初予算

過去最大の 115 兆円にのぼる来年度予算案が去年暮れ閣議決定されました。

税収が過去最大の 7.8 兆円を見込む一方、2.9 兆円近くの新規国債を発行し、借金頼みの財政運営は相変わらず。一方、支出では防衛費 8.7 兆円、社会保障費 3.8 兆円といずれも過去最高となりま



倍増法案
などの議員
立法を提出
しました。

② 悪質ホストクラブ問題

我々が
いち早く問
題提起し、様
々な政策提言
を行ってきた
が、ここに
来て高額のツケ
（売掛金）返
済のため被害
女性性が海外
での売春を余
儀なくされたり
、逆に海外から
のセックスツア
ーが目立つよう
になって来まし
た。そこで我々
は一昨年提出し
た「被害対策推
進法」に加えて
、去年新たに議
員立法憲費ホス
トクラブ被害対
策防止法を準備
。これを
受けて警察
庁が風営法
改正に乗り
出すなど、
我々の対策が
政府を動か
しています。

所屬委員会の変更はありませんが、党の NC（ネクストキャビネット）次の内閣では、引き続き内閣府担当大臣として警察行政、公務員制度、防災などの政策責任者を務めました。その中で、以下のような党の議員立法にも携わりました。

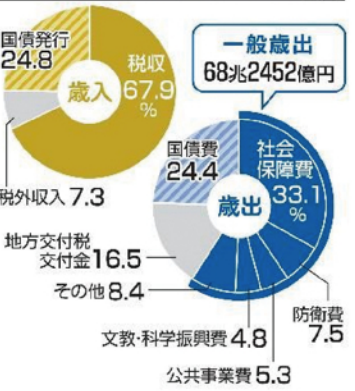
③ 能登半島復旧・復興関連

地震発生から 1 年超が経過し、夏の豪雨災害も追い打ちをかけて被災地は非常に厳しい状況にあります。このため復旧復興の加速に向けて「公費解体促進法案」や「被災者生活再建支援金倍増法案」などの議員立法を提出しました。

い
わゆる「闇バイト」によると見られる強盗事件が連日発生。被害者が死亡するケースもあり、大きな社会問題となっています。これを受け内閣府門会議を複数回開催し、警察庁からヒアリングすると共に、サイバーパトロール強化など抜本的対策を求めています。また警察庁でも「仮装身分捜査」という新たな捜査手法を検討しており、我々も市民生活の安全安心を守るため今後とも最大限の努力をします。



2025 年度 一般会計 115兆5415億円



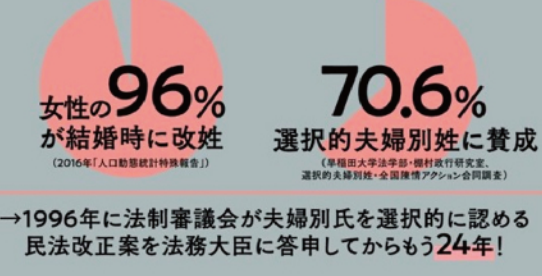
り両党の
動向が力
ギを握り
ます。い
ずれにせ
よ予算委
での審議
の行方と
も絡みな
がら如何
に結論を
得るか、
与野党伯
仲国会の
真価が試
されます。

③ 選択的夫婦別姓

長年の論争に終止符が打てるでしょうか？

ご承知のように日本では民法により夫婦同姓が義務付けられており、ほとんどの夫婦で妻が夫側の姓を名乗っています。

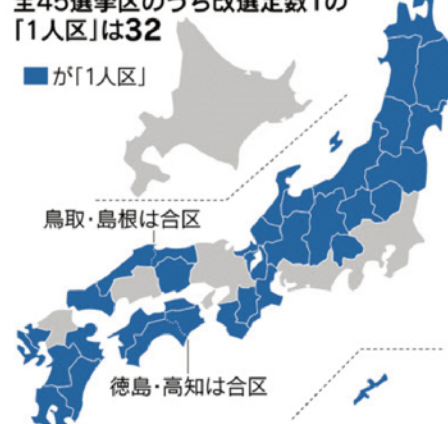
ところで、女性の社会進出が進んだことや、女性のアイデンティティと人権意識の高まりなどから選択的夫婦別姓制度導入を求める世論が近年急速に高まって来たにもかかわらず、主に自民党の一部議員の反対が原因で長く法改正が放置される事態が続いており、今や世界で夫婦別姓を法律で認めていないのは日本だけとさえ言われています。



立憲民主
党として
は長年の
論争に終
止符を打
つべく、
与野党伯
仲国会の
象徴とし
て、民法
改正を審
議する法
務委員会
で

④ 7 月参院選の行方

夏に控える東京都議会選挙と参院選の 2 つの注目選挙。いまだ日程は確定していないものの、東京都議会選挙は既に都議会自民の裏金問題で厳しい結果が予想されており、参院選での結果が今後の政局を大きく左右します。



そこで、勝負を決するのが全国で 32 ある 1 人区の行方。過去 3 回の選挙で見ると野党系 11 ↓ 10 ↓ 4 と退潮傾向の一方、自民系は 21 ↓ 22 ↓ 28 と着実に伸ばしています。ここは出来る限り野党系で一本化して戦いたい。

一方、私のお膝元の長野県では 2016 年 11 月、2019 年 11 月、2022 年 11 月の 3 回の選挙で見て、野党系 11 ↓ 10 ↓ 4 と退潮傾向の一方、自民系は 21 ↓ 22 ↓ 28 と着実に伸ばしています。ここは出来る限り野党系で一本化して戦いたい。

そのためには今年は極めて重要な年です。どうか、皆様方のこれまで以上の力強いご支持ご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

締めくくりに



いざ、秋の政治決戦へ

自民党総裁に就任した石破氏は、特別国会召集日前日の9月30日の記者会見で、「新政権は出来る限り早期に国民の審判を受けることが重要だ。条件が整えば10月27日に総選挙を行いたい」と口走ります。



この約束の舞台裏には、すでに早期解散のレールが敷かれていたからだとの解説がありますが、そんな事は国民に何の関係もありません。しかも、総理大臣にもまだ指名されていない「政友の代表」という立場に過ぎない石破氏が、条件付きとは言え解散に言及し、具体的日程まで明らかにするのは「憲法違反の疑い」があります。

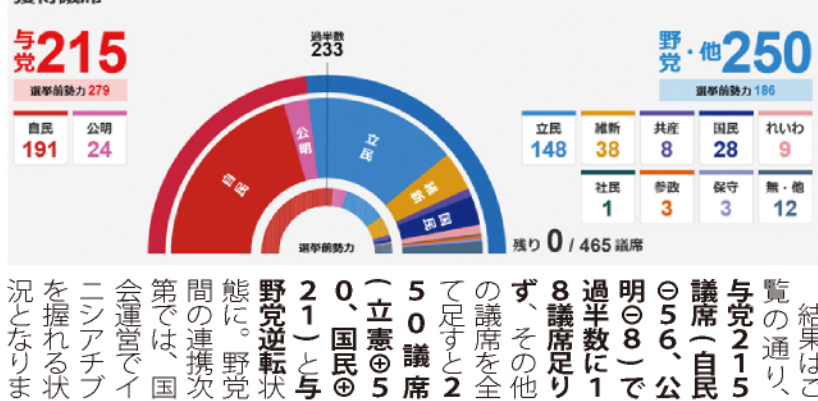
戦後最速の「スピード解散」

それでも石破氏は、特別国会の首班指名選挙で第102代内閣総理大臣に指名されるやいなや、閣内に着手。総理就任後初の記者会見で



事前の予告通り「9日解散 15日公選 27日開票日」のスケジュールで解散総選挙を行うことを発表しました。ちなみに、総理就任8日後の解散は戦後最速です。発足直後に行われた世論調査では内閣支持率は、割程度に留まり、期待していたが最初の「躍ぎの石」となり、この後も裏金議員の公認問題をめぐるドタバタ劇や、選挙戦最終盤での2000万円公認料問題など、石破総理の一連の対応に国民は不満を募らせて行きます。そして迎えた運命の10月27日。

自民党大敗北と立憲民主党躍進



ところが、比例代表の投票結果を分析すると、これとは別の姿が見えてきます。自民党は前回選挙から533万票減の1458万票へ。また公明党も114万票減の596万票と、両党とも過去最少の得票数に留まる一方、議席数では躍進した立憲民主党の比例票も1156万票と、前回比わずか0.6%増に留まりました。

増えたり、傷病手当等がもしえると言ったメリットがあります。ところが、小規模事業者で働き130万円を超えてしまつと国保や国民年金の支払いが発生。手取りで約30万円も減少し、しかも3号被保険者の場合と将来受取額等も変わらないので、いわゆる丸損となりま

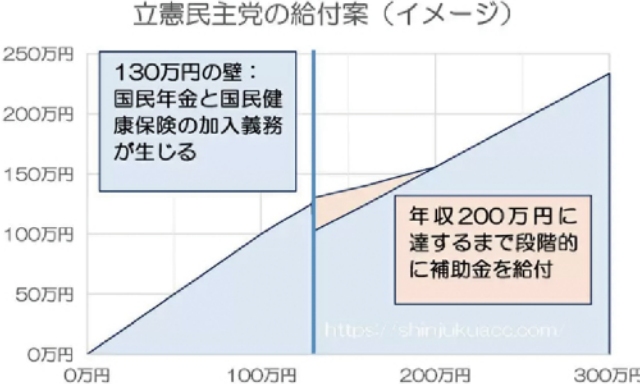
こうしたことから立憲民主党では「130万円の壁」解消を最重要テーマに、手取りが減る分を給付で埋める「就労支援給付制度導入」の議員立法を再提出しました。どうか、より実効性ある我々の対策に注目下さい。

混迷を極めた政治改革

去年の通常国会で行われた政治資金規正法改正は、「抜け穴だらけ」のものでしたため、衆院選での与党大敗を受けて「仕切り直し」の必要が出てきました。

主な再改正の論点はご覧のようなものですが、中でも自民党とそれ以外の政党が鋭く対立したのが、党幹部から所属議員へ渡され一切使途の報告義務がない「政策活動費(政活費)」の問題と、「企業・団体献金」の扱いでした。

臨時国会の政治改革特別委員会には、与野党から提出された9つの法案が乱立。この中で政活費の廃止に



政治改革の主要論点と7党の立場				
※衆院選公約や党幹部発言などによる				
	政策活動費廃止	第三者機関の設置	企業・団体献金禁止	政治資金パーティー
自民	廃止。配慮が必要な使途非公表支出を温存	○	×	外国人の購入禁止
公明	○	○	明示せず	外国人の購入禁止
立民	○	○	○	外国人と企業・団体の購入禁止
維新	○	○	○	外国人と企業・団体の購入禁止
国民	○	○	政治団体を対象から除くのは「抜け道」	外国人の購入禁止
れいわ	○	○	○	禁止
共産	○	慎重に判断	○	外国人と企業・団体の購入禁止

度は与野党協議が「密室」で行われれば意味があり

つまり、自民党から流れた票の多くが国民民主党(350万票)や一部は日本保守党、参政党などにも向かったと見られる。一方で、立憲民主党では前回比例からの出入り「全」に自民党支持者からの流入や、他の野党、特に160万票のれいわへの流出、があつたと考えられます。また、維新の会も今回は比例票が激減(300万票)しており、全国政党化の野望は潰れたと言つていいでしょう。

こうした結果を分析すると、立憲民主党の躍進は主に自民党の「敗北」によるものであつて、まだまだ我々には地力が足りないことを改めて肝に銘じるべきです。今回、一足飛びの政権交代とならなかったのも、こうした状況に加えて参院の現状をも踏まえた判断だつたことをご理解ください。

長野県では一足先に「政権交代」

今回の衆院選挙で私は立憲民主党長野県連代表として総合選対本部長を務めました。県内5つの小選挙区のうち、4区を除く各選挙区で公認候補を立てて戦いました。1区篠原孝候補、2区下条みつ候補、3区神津たけし候補の前職3人に、5区は30歳の新人・福田淳太候補を擁立。開票結果は、2、3の3選挙区で勝利し、また5区の福田候補も比例での復活当選を果たしました。



これで、立憲民主党長野県連の国会議員は衆参合わせて6人(衆院4、

ついで自民党は当初、外交や企業秘密など特に配慮を必要とする支出を「公開方法工夫支出(ネーミング自体が誤魔化し?)」として非公開に出来るよう画策しましたが、結局野党側の主張通り「全面廃止」に踏み切らざるをえませんでした。

一方、利益誘導型政治や腐敗の温床でもあり、「改革の本丸」とも言える企業団体献金禁止については、石破総理が「廃止は憲法1条違反」との無茶苦茶な論理まで持ち出して(後に私の質問に対する答弁で修正しました)、頑強に抵抗。結局時間切れで改正は持ち越しとなり、来年3月末までの決着を目指して引き続き与野党間で協議することになりました。



連 報 改正政治資金規正法などが可決・成立 参院本会議

結局、会期は3日間延長され、一連の政治改革関連法案は会期末の12月24日に成立しましたが、残る裏金議員の政倫審での審査と企業団体献金禁止問題は、7月の参院選を睨んで来年の政局の大きな波乱要素となります。

与野党伯仲国会で議会制民主主義を取り戻す

先の臨時国会では、予算案の修正と、政活費全廃について「野党案への自民党の賛成」という、与野党伯仲国会ならではの重要な出来事がありました。かつて自民党一強体制下で「単なる採決機関」に成り下つた国会が「熟議」と「公開」という機能を取り戻しつつあります。しかし、今度

参院2)と自民党の3人を上回り、長野県では国政より一足早く「政権交代を実現した格好です。県全体では、立憲民主党の比例票が自民党を上回つて1位になりました。これは全国的に見ても北海道、岩手、長野の3県だけではないです。問題は我々が地域課題の解決を含めて、どこまで有権者の意思に応える活動が出来るかで、より責任の重さを痛感しています。

全国の応援に奔走

今回の選挙で私は12日間の選挙戦の半分を5区を中心とした地元、残り半分を他県への応援と定め、特に後半は1週間自宅にも戻らず全国各地を東奔西走しました。応援に入ったのは12都県31選挙区に及び、うち26人が当選。勝率は実に84%で、党の躍進に大いに貢献しました。



ません。本来の議会制民主主義を回復し、真に国民のために開かれた議会となるよう、より一層努力する必要があります。

石破総理と予算委員会で初対決

去年から予算委次席理事を務める私の委員会での出番は12月13日にやって来ます。石破総理とは同じ昭和32年生まれで、TBS時代に私の番組にゲスト出演してもらつたこともあり、また自民党の中では比較的リベラル(寧ろ鋭は違いますが)な考え方には一定の共感もありました。ところが、石破総理は総裁就任前後でどこまでく政策スタンスを変えてしまったように見えます。そこでまず、「石破総理とは何者か?」を最初のテーマにし、こう問いかけました。「衆院解散方法や時期、原発政策、選択的夫婦別姓、金融所得課税、マイナ保険証、安全保障政策(特に3年間43兆円の防衛予算、アベノミクスの評価等々、総裁就任前と後のどちらが本当の石破さんですか?」。

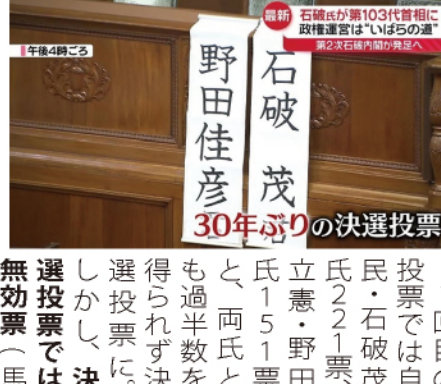
石破総理とは何者か?

正直に言つて私は石破総理に失望しました。と同時に可哀そうにもなりました。あれだけ国民の高い支持をもつて総理総裁になつても、自民党は何も変わらない政党なんだと改めて思い知らされました。だから、今の政治の行き詰まりを変えるには政権交代する以外にないと確信を持ちました。



特別国会、総理指名選

衆院選の結果を受け、11月11日召集された特別国会では冒頭、総理大臣指名選挙が行われました。



1回目の投票では自民・石破茂氏221票、立憲・野田氏151票と、両氏とも過半数を得られず決選投票に。しかし、決選投票では無効票(馬場 玉木などと記載)84票が出る事態となり、結局、1回目と同じ221票を獲得した石破氏が再び総理大臣に指名されました。

臨時国会で初の論戦へ

わずか4日間の会期でいったん特別国会を閉じた政府与党は、11月28日に臨時国会を召集しました。会期は12月21日までの24日間ですが、石破総理初の予算委編成や、補正予算審議、それに政治改革(政治資金規正法再改正)など重要な政策テーマが自白押しで、当初からタイトな日程が指摘されてい

2024年度補正予算

石破内閣が少数与党政権とスタートして最初の関門となる2024年度補正予算案。まず最初の問題は、石破総理が選挙戦で訴えた「規模ありき」だつたこと。前年度を上回る13.9兆円にも達し、半分が新規国債発行で賄われています。

これに対して、石破総理は「自民党は、総裁選で(候補が)掲げた政策がそのまま党の公約になるような政党ではない」と言い放ちます。これには私も開いた口が塞がりませんでした。あまりにも国民を馬鹿にし過ぎではないか?自分が掲げ、国民に訴えた政策を出来る限り実現しようとするのが政治家の仕事ではないのか?



石破茂氏の著書



国土交通委員会で初質問

臨時国会から所属委員会が予算委、国交委、外交・安保調査会に代わり、早速最初の国交委員会での質問機会がありました。

大臣所信に対する質疑で、持ち時間は30分。日頃、予算委で全国的なテーマを扱っているだけに、国交委員会では地元に関連した二つのテーマ「リニア中央新幹線と地域公共交通」を取り上げました。



まず、リニア新幹線では出来るだけ早期に開業時期の見通しを明らかにするよう求めると共に、工事の安全安心の確保や、JRR東海の閉鎖的体質の改善などに向けた国の積極的な関与を促しました。また、地域公共交通では極めて厳しい現状認識の共有と、特に地方の鉄道、バスなど運転手への処遇改善のための支援強化を求めています。